

4 - 2 - 2 スリランカ地方政府防災研修プロジェクト

1) 趣旨

スリランカでは地方政府レベルにおける防災対応職員の育成が急務であることから、昨年度に引き続き、District、Division の地域レベルで防災業務に従事する職員を対象にした研修プログラムを実施した。

2) アジア防災センター負担費用

1万米ドル

3) 実施期間

2001.7 及び 2001.11 (昨年度 2001.3 の実施に続くもの)

4) 内容

(1) 対象者

各 District の特に災害に脆弱な Division の責任者

(2) 研修内容例

- ・ 災害管理の概念
- ・ 組織、法制、計画、教育・研修
- ・ 防災技術・警報・意思決定
- ・ オリエンテーション、組織の編成
- ・ 災害直後の動員、損害評価、ライフラインの維持、避難所
- ・ 物資の調達、貯蔵、配布
- ・ 復旧、復興への移行

5) 解説

スリランカでは、洪水、土砂崩れ、サイクロン、干ばつといった自然災害が発生し、これに対応する地方職員の養成が急務である。本プロジェクトは、昨年度に続くもので、今年度の研修も郡政府の長、副長を首都スリジャヤワルダナプラコッテに招集して実施された。研修内容はレクチャーを中心に、フィールドトリップ、国際機関視察など約 20 のメニューがあった。レクチャーもグループディスカッションを取り入れたり、自主制作による普及啓発ビデオを放映したり、一方的な説明に陥らないよう配慮されていた。また、フィールドトリップでは、洪水多発



スリランカでの研修の様様

地域の村人と共にタウンウォッチングするなどの工夫も施された。多彩なメニュー、それを可能にするリソースパーソンが目についた。

また講義施設は政府の研修所で、各種機材や宿泊施設、食堂などが配備されるなど、機能面、経費面でも良く考慮されていた。参加者の評判も高く、スリランカにおける地方政府レベルでの防災力の一層の向上が期待される。

4 - 2 - 3 シンガポール都市型搜索救助トレーニングプロジェクト

1) 趣旨

シンガポール政府では毎年発展途上国の搜索救助関係者を対象にした訓練を実施しているが、こうしたリソースを活用すべく、アジア防災センターからもメンバー国に呼びかけ、フィリピン、ミャンマー、韓国から搜索救助関係者が参加した。

2) アジア防災センター負担費用

約 5 千米ドル

3) 実施期間

2001.10.8 ~ 10.9

4) 内容

対象者

アフリカ、南米、アジア等発展途上国の搜索救助関係者 23 名（うち、フィリピン、ミャンマー、韓国からの 3 名については、アジア防災センターで経費を負担）

講師陣

シンガポール市民防衛庁スタッフ

訓練内容例

a) 講義

- ・ 被害状況把握
- ・ 閉鎖的空間での搜索救助
- ・ 救助活動
- ・ 倒壊建築物のタイプ
- ・ 搜索救助携行機材
- ・ 大惨事・小規模災害それぞれでの行動管理
- ・ 救助犬

b) 実戦訓練

- ・ 閉鎖的空間での搜索訓練
- ・ 穀物貯蔵タンク（シミュレーション施設）での搜索訓練

- ・ 崩壊ビル（シミュレーション施設）での搜索訓練
- ・ 地下スペース（シミュレーション施設）での搜索訓練
- ・ 軍の廃舎施設での搜索訓練

5) 解説

シンガポールの搜索救助訓練施設には、シミュレーション施設として、10階建ての火災用ビル、化学プラント・石油精製所モデル、瓦礫搜索訓練スペース、閉鎖空間スペース等がある。このほか、講義施設、宿舍・食堂施設、事務局等からなる。

シンガポールでは、第1週目は主に講義、第2週目はシミュレーション施設を用いた搜索救助の訓練を実施した。訓練にあたっては、レッスン毎に参加者の中からリーダー(Commander)を指名し、参加者に考えさせながら指導する手法をとった。

このような施設を整備した国はあまりないことから、訓練に対する発展途上国のニーズは非常に高い。多国籍で構成されたグループであり、文化、習慣等の違いから訓練を一つにまとめるのが難しいようであったが、市民防衛庁側の規律は厳しく、参加者の母国での地位に関係なく毅然とした態度で指導していた。



シンガポールでの研修の様様

シンガポールは、搜索訓練に対する設備と人材を有している。本プログラムは、メンバー国が有するリソースを活用してニーズの解決を図るもので、アジア防災センターでは今後もこうしたタイプのプロジェクトを推進していきたい。

4 - 2 - 4 フィリピン学校防災教育プログラム

1) 趣旨

このワークショップは学校での防災教育のモデルカリキュラムを作ることを通して、防災意識を高揚させ、防災教育に関する能力を向上することがねらいである。

フィリピン政府地震火山研究所（PHIVOLCS：Philippine Institute of Volcanology and Seismology）とユネスコアジア太平洋文化センター（ACCU：Asia/Pacific Cultural Centre for UNESCO）との共催によるものだが、アジア防災センターは、フィリピン高等教育委員会、国連大学とともに実施協力機関として研修の一部を担当するとともに、アジア諸国からの防災専門家10人の募集及び選考を行

った。他にフィリピン・マニラから教育関連の専門家が10人参加し、その他の関連組織からの参加者も含めて常時40人程度がこのワークショップに集まっていた。

ワークショップには6つの目的があり、講師も含めた参加者間の情報交換の場を提供すること、防災・減災に対する参加者の能力向上、防災という観点から学校でできることを認知することの重要性を促すこと、学校教育での防災意識高揚についてのモデルカリキュラムを作成し、検証すること、学校における地震避難訓練のモデルを作り、検証すること、現実の問題を認識し、その解決策を導くにあたっては、協力して行うことの重要性を参加者に教え込むことであった。

2) 実施期間

2001.12.1 ~ 12.17

3) 内容

対象者

- ・アジア諸国の防災専門家：10名
- ・フィリピン国内の教育関連専門家：10名

研修内容例

a) 講義

- ・地質関連のハザード
- ・リスクと脆弱性
- ・災害管理政策と備えについて
- ・教育面での普及啓発

b) 視察、実戦

- ・学校視察、避難訓練シミュレーション
- ・タウンウォッチング
- ・学校防災カリキュラムづくり

4) 解説

ワークショッププログラムは序盤が座学中心で、自然災害全般の解説やマニラ地域での災害事例や参加者各国の状況報告が行われ、当初から活発な議論が交わされた。

中盤はフィールドワーク中心であった。マニラにある私立学校、公立高校、公立小学校を訪れ、それぞれの教師、生徒にインタビューを行い、問題点や良い点を討議した。特にその公立小学校では、校舎内及び学校周辺のタウンウォッチングと、地震避難訓練を行った。校舎内視察とタウンウォッチングでは防災上の問題点、危険なポイントを各グループごとに地図上に写真を用いてプロットし、発表した。各グループとも熱心に視察を行っており、学校外では教会を除いては非常に空地が少

なく、大規模な災害では避難場所の不足を懸念する発表が多かった。地震避難訓練はまず教員に予備知識を与えずに1回行わせた。地震を想定した避難訓練は初めての試みだったにもかかわらず、比較的スムーズな避難が行われた。そしてその結果を元に教師も交えて、日本での事例紹介も取り入れ、改善点を討議した後、2回目を行った。日本での避難方法に忠実に従い、非常に落ち着いた避難をしたクラスもあった。実際の災害時に避難誘導をする教師を、避難方法改善の討議に参加させたことの成功例であろう。

終盤はこれまでの取り組みを検証し、まとめの討議が中心に行われた。

このワークショップの成果物として 学校防災教育のカリキュラムのフレームワークと このワークショップで討議された内容にもとづき、災害による危険性の現況、防災活動の一つとして学校教育からのアプローチによる意識高揚の重要性や、今後制度・政策などの中に考慮すべき点を記した声明書を作成した。これらカリキュラムのフレームワーク及び声明書はひな形として各参加者が自国に持ちかえり、各国事情に合わせた形で修正され、活用されることが期待される。



フィリピンでの研修の様様